

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）
第 2 条の規定により、令和 3 年 9 月 30 日現在の財政事情をここに公表する。

令和 3 年 1 2 月 1 日

日野町長 堀 江 和 博

財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

令和3年12月
日 野 町

はじめに

国の経済報告によると景気は、「新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、経済活動が正常に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とされています。

このような中、令和3年度の当初予算は89億1,200万円を編成し、新型コロナウイルス感染症への対応を中心とした補正予算を5回編成し、計6億7,643万円を増額補正しています。また、令和2年度に計上した繰越明許費（合計で5億3,452万円）を合わせると令和3年度の予算総額は101億2,296万円となり、大きな予算規模となっています。

一方で、令和2年度における決算規模は令和元年度決算に比べ、歳入歳出とも大幅に増額となりました。これは、特別定額給付金の給付をはじめとした新型コロナウイルス感染症への対応等による補助費の増や、公務員制度の改正による会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増などが要因となっています。

歳入の特徴として、町独自の収入（自主財源）である町税は、町民税の法人税割で大幅な減収となったことから、前年度と比較し大幅な減額となりました。町独自の収入以外の収入（依存財源）としては、主に地方交付税や国・県からの補助金、町債などがありますが、依存財源の歳入全体に対する割合は約61.4%となりました。

歳出の特徴は、学童保育所の改修や小中学生の医療費の無償化の継続など安心して子育てが出来る環境づくりを進めるとともに、防災行政無線のデジタル化や防災アプリの構築、戸別受信機の整備など、防災力の強化を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対策では特別定額給付金の給付、子育て世帯への臨時特別給付金の給付を行うとともに、町の独自事業として、「ふるさと日野町がんばろう商品券」の配布や持続化給付金の対象外となった小規模事業者への独自支援、小中学校への学習支援員の増員など、約50事業にわたる対策を実施しました。

日野町では、第6次日野町総合計画に基づき様々な事業を実施し、まちづくりを進めています。総合計画を着実に前進させるには、持続可能な財政運営は不可欠であり、今後も住民福祉の向上と財政規律の堅持が両立できるよう財政健全化への努力を続けていかなければなりません。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。今回は、令和2年度決算の概要、令和3年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目 次

1. 令和2年度決算の概要

- (1) 一般会計の決算の状況……………1
 - 令和2年度一般会計歳入決算状況前年度比較一覧……………3
 - 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）……………3
 - 令和2年度一般会計歳出決算状況……………4
 - 性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧……………4
- (2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要……………5
 - 【付表】……………6
 - 令和2年度特別会計歳入歳出決算状況
 - 令和2年度町税の収納状況及び住民の負担状況
 - 令和2年度地方債現在高の状況

2. 令和3年度上半期の財政運営の状況

- (1) 令和3年度予算の補正状況（一般会計）……………9
- (2) 令和3年度予算の補正状況（特別会計）……………11
- (3) 予算執行の状況……………11
 - 【付表】……………12
 - 令和3年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）
 - 令和3年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）
 - 一般会計予算執行状況（令和3年9月30日現在）
 - 特別会計予算執行状況（令和3年9月30日現在）

3. 財産および一時借入金の状況

- (1) 財産……………16
- (2) 一時借入金……………17
- (3) 基金の状況……………17

（グラフおよび付表については、四捨五入により合計数値等が一致しない場合があります。）

1. 令和2年度決算の概要

(1) 一般会計の決算の状況

令和2年度の一般会計の歳入歳出予算額 121 億 3,487 万円に対する歳入決算額は 118 億 4,571 万円、歳出決算額は 112 億 9,211 万円となりました。また、歳入歳出差引額は 5 億 5,360 万円で、これから令和3年度に繰り越すべき財源 8,024 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 7,336 万円となりました。

前年度の実質収支額と比較し、1,057 万円 (2.2%) 減額となり、単年度収支額は赤字となっています。主な要因は、校務用パソコン機器および校務支援システムの購入等、令和3年度に繰り越しを行った事業費が大きいことによるものです。なお、令和2年度決算の実質収支額は 4 億 7,336 万円であることから前年度に引き続き黒字決算となりました。

令和2年度一般会計決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	12,134,866	9,622,601	2,512,265	26.1
歳 入 総 額 a	11,845,707	9,639,012	2,206,695	22.9
歳 出 総 額 b	11,292,112	9,143,900	2,148,212	23.5
歳入歳出差引額 (a-b) c	553,595	495,112	58,483	11.8
翌年度へ繰越すべき財源 d	80,239	11,182	69,057	617.6
実 質 収 支 (c-d) e	473,356	483,930	△ 10,574	△ 2.2
単年度収支(e-前年度のe)	△ 10,574	48,653	△ 59,227	-

歳 入

令和2年度の一般会計の歳入決算額は、118億4,571万円となり、前年度と比較すると22億670万円（伸び率22.9%）の増額となりました。

町税では、前年度比5億7,789万円（伸び率△13.9%）減額の35億7,282万円となりました。内訳として、個人町民税は3,663万円の増、法人町民税は6億6,336万円の減、固定資産税で4,436万円の増となっています。法人町民税が大きく減収したことが、町税の大幅な減額の要因となっています。

地方交付税のうち、普通地方交付税は12億5,540万円となり、前年度比1億4,768万円（伸び率13.3%）の増となりました。これは交付税の算定基礎となる基準財政需要額の増により、交付税が増額となったものです。

国庫支出金は、35億7,033万円となり、前年度比26億675万円（伸び率270.5%）の増となりました。これは、特別定額給付金の給付、その他の新型コロナウイルス感染症関連経費に充てるための補助金、交付金が増加したことから、大幅に増額となったものです。

繰入金は、9,421万円となり、前年度比5,266万円（伸び率126.7%）の増額となりました。これは、町税が大幅に減額したことから、財源不足に対応するために財政調整基金を取り崩したことからです。

町債は、7億8,328万円となり、前年度比3億4,816万円（伸び率80.0%）の増額となりました。これは、小・中学校の情報通信ネットワークを整備するために町債を新規発行したこと等が要因です。

歳 出

令和2年度一般会計の歳出決算額は、112億9,211万円となり、前年度と比較すると21億4,821万円（伸び率23.5%）の増額となりました。

歳出を性質別経費で見ると、歳出総額に占める構成比は、義務的経費39.0%（伸び率11.5%）、投資的経費9.7%（伸び率△13.4%）、その他の経費51.3%（伸び率47.4%）となっています。

義務的経費のうち、人件費（議員や職員等に支払われる報酬や給与費など）は20億2,746万円（伸び率31.4%）となりました。これは公務員制度の改正により、会計年度任用職員制度が導入されたことによるものです。扶助費（福祉を受ける人に支給する現金や物品、サービスの費用）は16億2,761万円（伸び率△2.2%）となりました。公債費（町債の元利償還金）は7億5,310万円（伸び率0.8%）となっています。

投資的経費のうち、補助事業費では牛舎等の整備に対する補助金の皆減などにより、5億6,321万円（伸び率△36.7%）となっています。単独事業費では防災行政無線や防災アプリ等の整備、町民会館わたむきホール虹の特定天井耐震改修工事などにより、5億556万円（伸び率45.7%）となっています。

その他の経費では、物件費（物品購入や使用料、委託費など）が12億5,628万円（伸び率△10.4%）となっています。補助費等（補助金や一部事務組合等の負担金、報償費、保険料など）は、35億4,993万円（伸び率226.1%）となりました。これは特別定額給付金の給付をはじめとした新型コロナウイルス感染症への対応等により大幅な増額となっています。積立金（各種基金への積立）は、1,327万円（伸び率△92.5%）、繰出金は8億5,961万円（伸び率△28.1%）となりました。

令和2年度一般会計歳入決算状況 前年度比較一覧

(単位：千円)

款 別	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町税(※)	3,491,892	3,572,824	30.1	4,038,392	4,150,710	43.1
地方譲与税	75,442	85,372	0.7	77,502	82,515	0.9
利子割交付金	2,800	2,940	0.0	4,000	2,756	0.0
配当割交付金	8,000	10,862	0.1	8,000	12,183	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,000	13,934	0.1	5,000	8,350	0.1
法人事業税交付金	68,000	64,434	0.6			0.0
地方消費税交付金	420,000	465,728	3.9	380,000	384,677	4.0
ゴルフ場利用税交付金	46,000	49,018	0.4	52,000	56,498	0.6
自動車取得税交付金			0.0	18,284	18,285	0.2
環境性能割交付金	9,000	9,563	0.1	3,000	4,613	0.0
地方特例交付金	13,000	24,868	0.2	43,872	76,171	0.8
地方交付税	1,355,403	1,445,688	12.2	1,207,719	1,313,699	13.6
交通安全対策特別交付金	2,000	1,859	0.0	2,000	1,691	0.0
分担金及び負担金(※)	139,081	117,930	1.0	160,866	154,575	1.6
使用料及び手数料(※)	71,575	75,492	0.6	100,569	99,599	1.0
国庫支出金	3,785,444	3,570,332	30.2	1,049,665	963,581	10.0
県支出金	788,077	742,984	6.3	1,254,467	1,188,703	12.3
財産収入(※)	96,761	97,425	0.8	8,355	8,354	0.1
寄附金(※)	20,908	22,646	0.2	9,896	9,834	0.1
繰入金(※)	126,460	94,212	0.8	44,006	41,551	0.4
繰越金(※)	495,112	495,112	4.2	516,924	516,925	5.4
諸収入(※)	86,790	99,204	0.9	96,261	108,619	1.1
町債	1,028,121	783,280	6.6	541,823	435,123	4.5
合 計	12,134,866	11,845,707	100.0	9,622,601	9,639,012	100.0
(※)うち自主財源	4,528,579	4,574,845	38.7	4,975,269	5,090,167	52.8

自主財源と依存財源の構成状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
自主財源	町 税	3,572,824	30.1	4,150,710	43.1	△ 577,886	△ 13.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	117,930	1.0	154,575	1.6	△ 36,645	△ 23.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	75,492	0.6	99,599	1.0	△ 24,107	△ 24.2
	財 産 収 入	97,425	0.8	8,354	0.1	89,071	1066.2
	寄 附 金	22,646	0.2	9,834	0.1	12,812	130.3
	繰 入 金	94,212	0.8	41,551	0.4	52,661	126.7
	繰 越 金	495,112	4.2	516,925	5.4	△ 21,813	△ 4.2
	諸 収 入	99,204	0.9	108,619	1.1	△ 9,415	△ 8.7
	小 計	4,574,845	38.6	5,090,167	52.8	△ 515,322	△ 10.1
依存財源	地 方 譲 与 税	85,372	0.7	82,515	0.9	2,857	3.5
	利 子 割 交 付 金	2,940	0.0	2,756	0.0	184	6.7
	配 当 割 交 付 金	10,862	0.1	12,183	0.1	△ 1,321	△ 10.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,934	0.1	8,350	0.1	5,584	66.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	64,434	0.6			64,434	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	465,728	3.9	384,677	4.0	81,051	21.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,018	0.4	56,498	0.6	△ 7,480	△ 13.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金			18,285	0.2	△ 18,285	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,563	0.1	4,613	0.1	4,950	107.3
	地 方 特 例 交 付 金	24,868	0.2	76,171	0.8	△ 51,303	△ 67.4
	地 方 交 付 税	1,445,688	12.2	1,313,699	13.6	131,989	10.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,859	0.0	1,691	0.0	168	9.9
	国 庫 支 出 金	3,570,332	30.2	963,581	10.0	2,606,751	270.5
	県 支 出 金	742,984	6.3	1,188,703	12.3	△ 445,719	△ 37.5
	町 債	783,280	6.6	435,123	4.5	348,157	80.0
	小 計	7,270,862	61.4	4,548,845	47.2	2,722,017	59.8
合 計	11,845,707	100.0	9,639,012	100.0	2,206,695	22.9	

令和2年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(B)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(%)
議会費	91,694	91,042	0	652	△ 0.7
総務費	3,151,943	3,113,764	0	38,179	△ 1.2
民生費	3,251,516	3,170,971	0	80,545	△ 2.5
衛生費	683,362	638,145	0	45,217	△ 6.6
労働費	19,320	19,191	0	129	△ 0.7
農林水産業費	470,300	437,243	20,500	12,557	△ 7.0
商工費	180,947	175,134		5,813	△ 3.2
土木費	1,224,993	911,968	300,410	12,615	△ 25.6
消防費	601,132	567,526	16,845	16,761	△ 5.6
教育費	1,698,018	1,414,033	196,769	87,216	△ 16.7
災害復旧費	0	0	0	0	—
公債費	756,641	753,095	0	3,546	△ 0.5
予備費	5,000	0	0	5,000	皆減
合計	12,134,866	11,292,112	534,524	308,230	△ 6.9

性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧

※令和2年度地方財政状況調査を基に作成した。

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)	
義務的経費	人件費	2,027,460	18.0	1,543,436	16.9	484,024	31.4
	扶助費	1,627,606	14.4	1,663,627	18.2	△ 36,021	△ 2.2
	公債費	753,095	6.6	746,829	8.2	6,266	0.8
	小計	4,408,161	39.0	3,953,892	43.2	454,269	11.5
投資的経費	普通建設事業	1,090,708	9.7	1,259,243	13.8	△ 168,535	△ 13.4
	補助事業費	563,214	5.0	889,793	9.7	△ 326,579	△ 36.7
	単独事業費	505,561	4.5	346,934	3.8	158,627	45.7
	県営事業負担金	21,933	0.2	22,516	0.3	△ 583	△ 2.6
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
	失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	1,090,708	9.7	1,259,243	13.8	△ 168,535	△ 13.4
その他の経費	物件費	1,256,276	11.1	1,401,337	15.3	△ 145,061	△ 10.4
	維持補修費	57,051	0.5	67,267	0.7	△ 10,216	△ 15.2
	補助費等	3,549,928	31.5	1,088,696	11.9	2,461,232	226.1
	積立金	13,272	0.1	177,245	1.9	△ 163,973	△ 92.5
	投資及び出資金	55,625	0.5	0	0.0	55,625	皆増
	貸付金	1,480	0.0	1,480	0.1	0	0.0
	繰出金	859,611	7.6	1,194,740	13.1	△ 335,129	△ 28.1
	小計	5,793,243	51.3	3,930,765	43.0	1,862,478	47.4
合計	11,292,112	100.0	9,143,900	100.0	2,148,212	23.5	

(2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア. 健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和2年度決算に基づく健全化判断比率4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率)ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会に報告しました。日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

《実質赤字比率》

一般会計等を対象とした赤字の程度を、指標化しています。日野町は、実質赤字はありません。

《連結実質赤字比率》

町のすべての会計(西山財産区会計を除く)の赤字や黒字を合計しています。

これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。日野町では、連結実質赤字はありません。

《実質公債費比率》

一般会計等が負担する元利償還金(借入金)や準元利償還金(借入金に準じるもの)の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野町では、6.5%となり、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

《将来負担比率》

一般会計等が将来負担する可能性のある借入金(地方債)や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では55.7%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

《資金不足比率》

公営企業会計※における資金の不足額が、事業規模(通常見込まれる1年間の営業収入)に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計にも、資金不足はありません。

※公営企業会計(水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業)

イ. 令和2年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区 分		日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (—)	14.29 (14.47)	20.0
	② 連結実質赤字比率	— (—)	19.29 (19.47)	30.0
	③ 実質公債費比率	6.5 (6.3)	25.0	35.0
	④ 将来負担比率	55.7 (62.6)	350.0	

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は令和元年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ. 令和2年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	— (—)	20.0
	簡易水道特別会計	— (—)	20.0
	下水道事業会計	— (—)	20.0
	農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0

※ いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は令和元年度決算に基づく数値を記載しています。

令和2年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	繰上充用	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,152,348	2,069,125	2,049,571	19,554	0	96.1	95.2
簡易水道特別会計	12,450	11,841	11,784	57	0	95.1	94.7
農業集落排水事業特別会計	193,321	185,847	175,782	10,065	0	96.1	90.9
介護保険特別会計	2,199,223	2,200,004	2,098,400	101,604	0	100.0	95.4
後期高齢者医療特別会計	279,379	276,830	273,327	3,503	0	99.1	97.8
西山財産区	2,269	2,363	1,938	425	0	104.1	85.4
合 計	4,838,990	4,746,010	4,610,802	135,208	0	98.1	95.3

令和2年度町税の収納状況及び住民の負担状況

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	1世帯 あたり	1人 あたり
町民税	1,324,620	1,435,013	1,383,808	1,429	49,776	104.5	96.4	164	65
固定資産税	1,958,072	2,016,816	1,975,460	3,134	38,222	100.9	97.9	234	93
軽自動車税	89,200	94,500	91,095	363	3,042	102.1	96.4	11	4
町たばこ税	120,000	122,461	122,461	0	0	102.1	100.0	14	6
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	0	0
計	3,491,892	3,668,790	3,572,824	4,926	91,040	102.3	97.4	423	169
国民健康保険税	399,129	465,063	403,866	2,174	59,023	101.2	86.8	150	93

※令和3年3月31日現在の人口（21,192人）、世帯数（8,452世帯）

※令和3年3月31日現在の国保被保険者数（4,354人）、国保世帯数（2,696世帯）

令和2年度地方債現在高の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末現在高(A)	(A)の構成比(%)	令和2年度起債内容
		年度中起債借入額	年度中元金償還額			
1. 普通債	3,391,403	438,500	305,870	3,524,033	41.4	
(1) 総務	560,927	0	89,173	471,754	5.6	
(2) 民生	32,814	0	3,362	29,452	0.3	
(3) 衛生	165,891	0	4,115	161,776	1.9	
(4) 労働	3,898	0	963	2,935	0.0	
(5) 農林水産業	208,335	0	16,103	192,232	2.3	
(6) 商工	0	0	0	0	0.0	
(7) 土木	853,696	141,900	49,205	946,391	11.1	公共施設等適正管理推進事業債(道路維持補修事業) 公共事業等債(社会資本整備総合交付金事業) 公共事業等債(社会資本整備総合交付金事業)(防災・安全)
(8) 消防	76,319	184,500	8,742	252,077	3.0	緊急防災・減災事業債(消防防災施設整備事業)
(9) 教育	1,459,759	112,100	121,727	1,450,132	17.0	学校教育施設等整備事業債(小学校情報通信ネットワーク整備事業) 学校教育施設等整備事業債(中学校情報通信ネットワーク整備事業) 緊急防災・減災事業債(文化振興事業) 公共施設等適正管理推進事業債(文化振興事業)
(10) 公営住宅	29,764	0	12,480	17,284	0.2	
2. 災害復旧債	57,610	0	16,440	41,170	0.5	
(1) 土木	57,610	0	16,440	41,170	0.5	
3. その他	4,980,464	344,780	380,602	4,944,642	58.1	
(1) 住民税等減税補填債	57,085	0	14,472	42,613	0.5	
(2) 減収補填債	0	28,159	0	28,159	0.3	減収補填債(特別分)
(2) 臨時財政対策債	4,923,379	316,621	366,130	4,873,870	57.3	臨時財政対策債
合計	8,429,477	783,280	702,912	8,509,845	100.0	

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末現在高(A)	(A)の構成比(%)	令和2年度起債内容
		年度中起債借入額	年度中元金償還額			
4. 公共下水道事業債	5,879,318	284,600	453,584	5,710,334	80.0	
(1) 公共下水道	2,710,464	218,700	232,521	2,696,643	37.8	公共下水道事業
(2) 特定環境保全公共下水道	2,300,611	51,300	144,191	2,207,720	30.9	特定環境保全公共下水道事業
(3) 流域下水道	868,243	14,600	76,872	805,971	11.3	流域下水道事業
5. 農業集落排水事業債	801,865	35,500	99,483	737,882	10.3	農業集落排水事業
6. 水道事業債	661,519	0	45,147	616,372	8.7	
7. 財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0.0	
8. 簡易水道事業債	78,448	0	6,371	72,077	1.0	
合計	7,421,150	320,100	604,585	7,136,665	100.0	

2. 令和3年度上半期の財政運営の状況

(1) 令和3年度予算の補正状況（一般会計）

令和3年度予算については、3月補正予算で1億2,065万円、6月補正予算で9,329万円、8月補正予算で2,000万円、9月補正予算で4億2,389万円、9月（追加）補正予算で1,859万円をそれぞれ増額補正しました。

【補正予算の主なもの】

3月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金）	44,881千円
○ 国庫支出金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金）	70,686千円
○ 財政調整基金繰入金	3,190千円
【歳出】○ 「すまいる・あくしょん」推進事業	1,000千円
○ 感染症緊急衛生対策事業	4,090千円
○ 会計年度任用職員人件費（予防費）	9,583千円
○ 予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）	105,984千円

6月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	108,716千円
○ 国庫支出金（子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金）	19,600千円
○ 国庫支出金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金）	14,060千円
○ 繰入金（財政調整基金繰入金）	△39,755千円
【歳出】○ 子育て世帯緊急支援事業	22,999千円
○ 公立保育所運営事業	1,400千円
○ 私立保育園運営事業	1,000千円
○ 認定こども園運営事業	1,000千円
○ 予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）	14,060千円
○ 地域経済緊急支援事業	14,000千円
○ 小学校教育振興事業	26,718千円
○ 中学校教育振興事業	11,242千円

8月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業補助金）	20,000千円
【歳出】○ 企画事務事業	20,000千円

9月補正予算

【歳入】	○ 町税（町民税、固定資産税）	100,000 千円
	○ 地方交付税（普通地方交付税）	273,923 千円
	○ 国庫支出金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金）	10,087 千円
	○ 繰入金（財政調整基金繰入金）	△333,435 千円
	○ 繰入金（減債基金繰入金）	△140,000 千円
	○ 繰越金	323,355 千円
	○ 町債（臨時財政対策債）	153,956 千円
【歳出】	○ 財政調整基金積立金	200,000 千円
	○ 企画事務事業	6,242 千円
	○ 交通安全施設対策事業	4,931 千円
	○ 公立保育所運営事業	5,183 千円
	○ 予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）	10,087 千円
	○ 道路維持補修事業	17,817 千円
	○ 社会資本整備総合交付金事業	44,200 千円
	○ 土木工事等補助事業	3,744 千円
	○ 教育施設整備資金積立基金積立金	86,245 千円

9月（追加）補正予算

【歳入】	○ 国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	17,590 千円
	○ 県支出金（滋賀県公立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業補助金）	1,000 千円
【歳出】	○ 財政調整基金積立金	△87,679 千円
	○ 簡易水道特別会計繰出金	120 千円
	○ 水道事業会計繰出金	31,300 千円
	○ 日野町水道料金相当額等支援事業	1,000 千円
	○ 町単独土地改良事業	20,550 千円
	○ 地域経済緊急支援事業	31,600 千円
	○ 道路維持補修事業	4,000 千円
	○ 土木工事等補助事業	8,550 千円
	○ 事務局運営事業	4,246 千円

(2) 令和3年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る補正予算については、令和3年度9月補正予算で7,988万円の増額補正をしています。

9月補正予算

○ 国民健康保険特別会計	16,548 千円
○ 介護保険特別会計	63,328 千円

(3) 予算執行の状況

令和 3 年度の上半期（4月1日から9月30日）における収入および支出の状況は、一般会計では予算現額に対する収入割合が 49.0%、支出割合が 36.7%となっています。特別会計全体では、収入割合が 38.5%、支出割合が 38.7%となっています。

令和3年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳入

（単位：千円、％）

款	当初予算額	3月補正予算額	6月補正予算額	8月補正予算額	9月補正予算額	9月(追加) 補正予算額	合 計	
							予算現額	構成比
町 税	3,371,092				100,000		3,471,092	36.2
地 方 譲 与 税	80,442						80,442	0.8
利 子 割 交 付 金	2,700						2,700	0.0
配 当 割 交 付 金	8,000						8,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000						5,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	85,000						85,000	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	390,000						390,000	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,000						47,000	0.5
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000						9,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	54,200						54,200	0.6
地 方 交 付 税	1,400,000				273,923		1,673,923	17.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800						1,800	0.0
分 担 金 お よ び 負 担 金	134,946						134,946	1.4
使 用 料 お よ び 手 数 料	78,605						78,605	0.8
国 庫 支 出 金	932,306	116,467	130,831	20,000	28,430	17,590	1,245,624	13.0
県 支 出 金	810,112		219		37	1,000	811,368	8.5
財 産 収 入	4,644						4,644	0.0
寄 付 金	4,204	1,000	2,000				7,204	0.1
繰 入 金	530,518	3,190	△ 39,755		△ 473,067		20,886	0.2
繰 越 金	150,000				323,355		473,355	4.9
諸 収 入	77,631				1,258		78,889	0.8
地 方 債	734,800				169,956		904,756	9.4
歳 入 合 計	8,912,000	120,657	93,295	20,000	423,892	18,590	9,588,434	100.0

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	3月補正予算額	6月補正予算額	8月補正予算額	9月補正予算額	9月(追加) 補正予算額	合 計	
							予算現額	構成比
議 会 費	91,468				619		92,087	1.0
総 務 費	1,010,929	1,000		20,000	217,999	△ 87,679	1,162,249	12.1
民 生 費	3,212,640		27,057		20,468		3,260,165	33.9
衛 生 費	620,826	119,657	14,060		17,935	32,420	804,898	8.4
労 働 費	19,031						19,031	0.2
農 林 水 産 業 費	463,065				9,646	22,950	495,661	5.2
商 工 費	137,030		14,000		1,100	31,600	183,730	1.9
土 木 費	772,471				54,828	12,550	839,849	8.8
消 防 費	357,674				1,500		359,174	3.7
教 育 費	1,433,581		38,178		99,797	6,749	1,578,305	16.5
災 害 復 旧 費	0						0	0.0
公 債 費	788,285						788,285	8.2
予 備 費	5,000						5,000	0.1
歳 出 合 計	8,912,000	120,657	93,295	20,000	423,892	18,590	9,588,434	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	3月補正予算額	6月補正予算額	8月補正予算額	9月補正予算額	9月(追加) 補正予算額	合計	
							予算現額	構成比
人件費	2,157,083	9,294	7,610				2,173,987	22.7
物件費	1,224,116	77,933	63,085	20,000	31,671	6,749	1,423,554	14.8
維持補修費	53,882				23,198		77,080	0.8
扶助費	1,614,443		19,600		△ 12,765		1,621,278	16.9
補助費等	1,728,179	33,430	3,000		34,063	66,300	1,864,972	19.5
普通建設事業費	676,390				61,480	33,100	770,970	8.0
補助事業費	264,455				31,666		296,121	3.1
単独事業費	401,277				29,814	33,100	464,191	4.8
県営事業負担金	10,658						10,658	0.1
災害復旧事業費	0						0	0.0
失業対策事業費	0						0	0.0
公債費	788,285						788,285	8.2
積立金	8,210				286,245	△ 87,679	206,776	2.2
投資および出資金	0						0	0.0
貸付金	2,200						2,200	0.1
繰出金	654,212					120	654,332	6.8
予備費	5,000						5,000	0.1
歳出合計	8,912,000	120,657	93,295	20,000	423,892	18,590	9,588,434	100.0

令和3年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

（単位：千円）

特別会計別	当初予算額	6月補正予算額	8月補正予算額	9月補正予算額	予算現額
国民健康保険特別会計	2,170,000			16,548	2,186,548
簡易水道特別会計	13,180				13,180
農業集落排水事業特別会計	166,637				166,637
介護保険特別会計	2,252,818			63,328	2,316,146
後期高齢者医療特別会計	279,000				279,000
西山財産区会計	2,269				2,269
合計	4,883,904	0	0	79,876	4,963,780

一般会計予算執行状況（令和3年9月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

款	予算現額			調定額	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
町 税	3,471,092		3,471,092	3,482,373	2,127,293	△ 1,343,799	61.3
地 方 譲 与 税	80,442		80,442	27,042	27,042	△ 53,400	33.6
利 子 割 交 付 金	2,700		2,700	1,097	1,097	△ 1,603	40.6
配 当 割 交 付 金	8,000		8,000	2,955	2,955	△ 5,045	36.9
株式等譲渡所得割交付金	5,000		5,000			△ 5,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	85,000		85,000	50,712	50,712	△ 34,288	59.7
地 方 消 費 税 交 付 金	390,000		390,000	268,639	268,639	△ 121,361	68.9
ゴルフ場利用税交付金	47,000		47,000	22,645	22,645	△ 24,355	48.2
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000		9,000	3,591	3,591	△ 5,409	39.9
地 方 特 例 交 付 金	54,200		54,200	23,978	23,978	△ 30,222	44.2
地 方 交 付 税	1,673,923		1,673,923	1,116,900	1,116,900	△ 557,023	66.7
交通安全対策特別交付金	1,800		1,800	950	950	△ 850	52.8
分担金および負担金	134,946		134,946	59,757	45,042	△ 89,904	33.4
使用料および手数料	78,605		78,605	49,760	28,613	△ 49,992	36.4
国 庫 支 出 金	1,245,624	224,351	1,469,975	735,008	542,725	△ 927,250	36.9
県 支 出 金	811,368	20,500	831,868	223,468	109,916	△ 721,952	13.2
財 産 収 入	4,644		4,644	4,625	4,024	△ 620	86.6
寄 付 金	7,204		7,204	6,567	6,567	△ 637	91.2
繰 入 金	20,886	23,934	44,820			△ 44,820	0.0
繰 越 金	473,355	80,239	553,594	553,594	553,594	0	100.0
諸 収 入	78,889		78,889	49,364	20,640	△ 58,249	26.2
地 方 債	904,756	185,500	1,090,256	0	0	△ 1,090,256	0.0
歳 入 合 計	9,588,434	534,524	10,122,958	6,683,025	4,956,923	△ 5,166,035	49.0

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予算額	前年度 繰越事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	92,087		0	92,087	46,633	45,454	50.6
総 務 費	1,162,249		0	1,162,249	363,851	798,398	31.3
民 生 費	3,260,165		0	3,260,165	1,265,735	1,994,430	38.8
衛 生 費	804,898		0	804,898	306,093	498,805	38.0
労 働 費	19,031		0	19,031	14,093	4,938	74.1
農 林 水 産 業 費	495,661	20,500	0	516,161	140,803	375,358	27.3
商 工 費	183,730		0	183,730	55,088	128,642	30.0
土 木 費	839,849	300,410	0	1,140,259	410,634	729,625	36.0
消 防 費	359,174	16,845	0	376,019	165,703	210,316	44.1
教 育 費	1,578,305	196,769	0	1,775,074	557,681	1,217,393	31.4
災 害 復 旧 費	0		0	0		0	0.0
公 債 費	788,285		0	788,285	387,336	400,949	49.1
予 備 費	5,000		0	5,000		5,000	0.0
歳 出 合 計	9,588,434	534,524	0	10,122,958	3,713,650	6,409,308	36.7

特別会計予算執行状況（令和3年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,186,548	815,744	855,035	△ 39,291	37.3	39.1
簡易水道特別会計	13,180	778	5,103	△ 4,325	5.9	38.7
農業集落排水事業特別会計	166,637	26,053	69,111	△ 43,058	15.6	41.5
介護保険特別会計	2,316,146	971,151	862,861	108,290	41.9	37.3
後期高齢者医療特別会計	279,000	95,239	127,764	△ 32,525	34.1	45.8
西山財産区会計	2,269	1,224	15	1,209	53.9	0.7
計	4,963,780	1,910,189	1,919,889	△ 9,700	38.5	38.7

3. 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計		令和3年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	㎡	752,875.95	964,980.93	1,717,856.88
建物	㎡	89,633.68	2,597.58	92,231.26
土地のうち山林	㎡	47,653.00	619,335.00	666,988.00
土地のうち原野	㎡	-	-	-
無体財産権	件			1
出資による権利	千円			44,157

簡易水道特別会計		令和3年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	㎡	1,039.03	-	1,039.03
建物	㎡	74.47	-	74.47

農業集落排水事業特別会計		令和3年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	㎡	13,847.78	-	13,847.78
建物	㎡	1,299.00	-	1,299.00

西山財産区会計		令和3年4月1日現在	
種類	単位	公有財産	計
土地	㎡	2,247.28	2,247.28
建物	㎡	299.89	299.89

(2) 一時借入金

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 借入限度額	令和3年9月30日 現在の借入額計
一 般 会 計	800,000	-
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	70,000	-
簡 易 水 道 特 別 会 計	1,000	-
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	20,000	-
介 護 保 険 特 別 会 計	50,000	-
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	-	-
西 山 財 産 区 会 計	-	-

(3) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,052,396	△ 35,541	1,016,855
減 債 基 金	473,171	361	473,532
教 育 施 設 整 備 資 金 積 立 基 金	428,170	△ 38,088	390,082
ま ち づ く り 応 援 基 金	22,597	1,433	24,030
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	2,000	0	2,000
文 化 財 保 護 基 金	7,737	3	7,740
福 祉 対 策 基 金	2	△ 2	0
町 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	272,998	△ 13,270	259,728
農 村 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	10,189	4	10,193
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	4,160	4,160
土 地 開 発 基 金	347,631	0	347,631
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	197,400	△ 5,421	191,979
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	82,949	2,896	85,845
介 護 給 付 費 準 備 基 金	84,007	72,735	156,742
西 山 財 産 区 基 金	58,759	37	58,796